

インドのスタートアップ市場とIoTイノベーション

インドでは、近年、IoT関連のスタートアップ企業が急増、インド独自のイノベーションが次々と生まれ、グローバル企業からの関心が高まっているという。今般、インド・東南アジアなど8カ国で投資実績のある日系ベンチャーキャピタル、リブライツパートナーズの石崎弘典シニアアナリストに、インドのIoT産業やスタートアップの動向などについて、インタビューをさせていただく機会を得た（取材・文責：JOI総務部）。

——なぜ、今、インドのIT産業やスタートアップが注目されているのでしょうか。

インドでは、過去数年、IT・BPM^注産業が著しく成長しており、2016年の産業規模は約1430億ドル（約16兆円）となっています。現状は、日本の情報サービス産業の規模約20兆円には届いていませんが、インド政府は、2020年までにIT・BPM産業を3000億ドル（約33兆円）まで成長させることを目標に掲げています。マイクロソフト、IBM、HP、アクセンチュア、Google、インテルなど、多くの多国籍IT企業がバンガロールを中心に拠点を構え、IBMは15万人、アクセンチュアは13万人もの従業員を雇用しています。以前は、インドといえばアウトソーシングの拠点というイメージでしたが、現在はインドで新しいプロトタイプの開発を行い、輸出するケースも増えています。

注：ビジネス・プロセス・マネジメント

さらに注目すべきなのが、近年、インドではスタートアップ企業が急増し、社会の仕組みを変えるようなイノベーションが多く起こってきていることです。インドにおけるスタートアップ企業数は4700～4900社と言われ、アメリカ（52000～53000社）、イギリス（4900～5200社）に次いで世界第3位の規模となっています。資本金10億ドル以上の非上場企業、いわゆるユニコーン企業は、世界で215社を数えますが、米国が107社、中国が56社、インドは第3位の10社となっており、インドのスタートアップは数が多いだけでなく、成功ケースも多いことがうかがわれます。インド国内のスタートアップによる資金調達額は、2015年に90億ドル（約1兆円）を突破しました。これは日本におけるスタートアップの資金調達額の約8倍です。2012年は8億ドルに過ぎませんでしたので、わずか3年で実に10倍以上増加していることになります。マイクロソフトが個別のスタートアップへの投資を積極的に行っているほか、GEはインドのR&D拠点に多くのスタートアップを呼び込み、大規模なアクセラレーショ

ンセンターを形成しています。NASSCOM（National Association of Software and Services Companies、印ソフトウェア・サービス企業協会）は2023年までに1万社のスタートアップ企業を育成する目標を立てています。

——グローバル企業がインドのスタートアップに投資している理由は何なのでしょう。

インドは新興国では珍しく、優秀な人材、世界最先端の技術、マーケットのすべてが揃っているからだと思います。

インドは、520万人のソフトウェアプログラマーを有する世界最大のIT人材輩出国です。また、GoogleのCEOスダル・ピチャイ、マイクロソフトのCEOサティア・ナデラをはじめとしてグローバル企業のトップを多く輩出しており、CEO輸出大国ともいわれています。理工系最高学府インド工科大学の卒業生は世界のIT大手企業から引く手あまたです。インドのユニコーン企業の創業者の多くは、インド工科大学を卒業し、グローバル企業に勤めた後、起業をしています。

マーケットとしては、インドの人口は7年後には中国を抜き世界1位になるといわれており、総人口12億7000万人のうち24歳以下の若年層が47%を占めており、今後も中産階級は急激に拡大していくでしょう。通信インフラの整備により、インターネット人口も過去5年30%以上の成長が続いています。中国とは異なり、外国資本への規制や情報統制がないことも魅力です。

また、既存のインフラがないからこそ先進国ではみられないイノベーション、リープフロッグ（Leapfrog）が起きています。たとえば、インドでは銀行口座を保有する人は人口の半分程度、クレジットカード普及率は5%以下と、先進国では当たり前のインフラが整っていません。そこで、銀行・クレジットカードといったインフラを飛び越えて（Leapfrog）、スマートフォンなどを活用したモバイルウォレットを使用することが一般的になってきています。ほかにも、遠隔医療、

E-commerceなど、IoT関連のイノベーションが進んでいます。先進国では、既存の規制による制約で困難なイノベーションが、インドでは制度の隙間を埋めるかたちで起きているのです。

——日本企業による投資事例はありますか。

私どもリブライパートナーズが発掘して投資し、その後日本企業も投資参画されたスタートアップの事例をいくつかご紹介したいと思います。

1 つめは、遠隔医療サービスを提供するDocsAppです。テクマトリックス（株）が、急発展を遂げ優秀な人材を擁する印ITサービス産業との関係作りを目的として資本参画しています。DocsAppは、オンライン上で、AI技術を使って自動問診し、その後医者にチャットや電話で医療相談をできるサービスです。医療相談後、オンラインで薬の注文もできます。これにより、病院インフラの整備が進んでいない地域で、病院に行かずに病気を治すことが可能となります。先進国で同じようなサービスを提供するには、いくつも規制緩和が必要となるでしょう。インドでは、既存のインフラ・規制がないために、このようなサービスを簡単に導入することが可能です。

2 つめは、ラストマイル物流サービスを提供するLetsTransportです。日本最大規模のインターネットサービス会社GMOインターネットグループのCVC、GMO Venture Partnersが、弊社の投資ラウンドの後に資本参画しています。インドでは、主要な都市間の物流インフラはありますが、都市内の最終目的地までの物流、ラストマイル物流が課題となっています。LetsTransportでは、UberのようにPoint to Pointでトラック業者を予約し、BtoB、BtoCの個別配送を委託することができます。現在、バンガロール、デリー、チェンナイなど6都市でサービスを提供、今後ほかの都市にも展開予定です。GMOは、インドを有望な市場

と認識しており、LetsTransportのほか、インド大手のモバイル決済サービス会社MobiKwikにも資本参画するなど、インドのIT市場を有望視し、積極的に投資活動を実施しています。



インタビューにご対応いただいた
石崎シニアアナリスト

このほか、当社は参画していませんが、村田製作所によるヘルスケアIT分野のベンチャー企業Vios Medical, Incへの投資も好例だと思います。Viosは、インド人のCEO、Amit Patel氏がアメリカで創業、心拍数・呼吸数などを計測できるチェストセンサ、リアルタイムモニタリングするためのソフトウェア、クラウドサービスなどを開発・提供している会社です。米国とインドの病院でトライアルが進められています。村田製作所は、ヘルスケア・メディカル分野で新たなビジネスモデルや顧客価値を創出すべく、2016年にViosに出資し、その後本年10月に約1億ドルで同社を買収しました。

——今後、日本企業とインド企業の連携をさらに深めていくにはどのようなことが必要となりますか。

日本のものづくりとインドのソフトウェア技術をマッチングすることで、いろいろな可能性があると思います。両首相によるリーダーシップのもと、日印の経済関係は深まっており、民間企業の関心も高まっています。経済産業省は、日印・IoT投資イニシアティブのもと、日印企業のマッチングなどを行っており、当社もサポートさせてもらっています。また、当社は創業から間もないシードステージ・アーリーステージのスタートアップに出資し、その後、関心のある日本企業にも投資参画していただくという、橋渡しのような役割も担っています。インドのスタートアップにご関心がある方はご相談いただければと思います。

【リブライパートナーズ】アジアのIT/IoT投資のみに特化した独立系ベンチャーキャピタル。インド・インドネシアなど8カ国で約20件の投資実績あり。ファンド出資者は日系企業約30社。2008年設立。代表 蛭原健。

